

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	ローツェ不動産鑑定
八王子(都) 5 - 8	東京都	多摩第 7	氏名	不動産鑑定士 宮本 英通
鑑定評価額	137,000,000 円		1 m ² 当たりの価格	430,000 円 / m ²

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 7 年 7 月 2 日	(6)路線価	[令和 7 年1月]	330,000 円 / m ²
(2)実地調査日	令和 7 年 6 月 21 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		八王子市打越町 3 4 4 番 6				地積 (㎡)	319 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		商業 (80,400) 防火	
	1 : 2	店舗兼事務所 S R C 8F 1B	店舗、事務所ビルが建ち並び駅前商業地域		西 (駅前広場) 市道	水道、ガス、下水	北野駅前広場接面		(その他) 地区計画等 (100,400)	
(2) 近隣地域	範囲	東 50 m、西 100 m、南 20 m、北 50 m				標準的使用	店舗付事務所地			
	標準的画地の形状等		間口 約 12 m、奥行 約 25 m、		規模 300 ㎡程度、		形状 長方形			
	地域的特性	特記 特になし		街 西 (駅前広場) 市道	交通 北野駅前広場接面	法令 商業 (100,400) 防火 地区計画等				
	地域要因の将来予測	北野駅前広場に接面する商業地域であり、格別の変動要因もなく、当面は現状を維持するものと予測する。								
(3) 最有効使用の判定	店舗付事務所地					(4) 対象基準地の個別的要因	ない			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 438,000 円 / ㎡								
	収益還元法	収益価格 313,000 円 / ㎡								
	原価法	積算価格 / 円 / ㎡								
	開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、八王子市内の駅前商業地域や八王子市中心市街地の商業地域で、需要者の中心は不動産業者、中小規模の法人、個人事業主等である。北野駅は乗り換え駅としての性格が強いが、北口駅前ロータリー周辺は一定の繁华性が認められ、価格は上昇傾向で推移している。背後はマンションが比較的多いことから、規模が大きければマンション用地としての需要の可能性も含んでいるが、取引自体は少なく、需要の中心となる価格帯を把握することは困難である。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、中高層の店舗・事務所ビルが建ち並び駅前商業地域である。本件では八王子市内の商業地域、近隣商業地域に属する規範性のある事例を収集選択することができた。よって、実証的かつ相対的信頼性の高い比準価格を標準とし、想定要素を含むものの、収益価値が不動産価値評価の重要な指標となっていることを考慮し、収益価格を参酌して、指定基準地及び周辺標準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8) 公規価示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 0.0	
	標準地番号 八王子 5 - 8							準 交通 0.0	域 交通 -2.0	
	公示価格 449,000 円 / ㎡	[102.3] 100	100 [100.0]	100 [106.9]	[100.0] 100	430,000		化 環境 0.0	要 環境 +1.0	
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	補 画地 0.0	因 行政 +8.0	
	八王子 (都) 5 - 11							正 行政 0.0	その他 0.0	
	前年指定基準地の価格 600,000 円 / ㎡	[107.8] 100	100 [103.0]	100 [146.3]	[100.0] 100	429,000		正 行政 0.0	その他 0.0	
(10) 対年ら象標の基準検準価付地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 407,000 円 / ㎡			価格変動要因の形成状況	(一般的 要因)	米国の通商政策の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。				
	- 2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討				(地域 要因)	駅前広場に面する商業地域であるが、特に地域要因の大きな変動は認められない。				
	代表標準地 標準地				(個別的 要因)	個別的要因に変動はない。				
	標準地番号 -									
	公示価格 円 / ㎡									
	変動率	年間 +5.7 %	半年間 %							